

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

中国の現代戦—全領域戦の観点から

研究班 渡部悦和

序言

ジョー・バイデン大統領は3月の記者会見で、米中のせめぎ合いは「21世紀における民主主義と専制主義との戦いだ」と主張した。「民主主義 VS 専制主義」という構図は、3月18日のアラスカで行われた米中のハイレベル外交会談でも明確であった。アラスカ会談で中国は、世界的な支配者としての米国の役割に公然と異議を唱えている。そして、米国主導の「民主主義連合」が中国を封じ込めようとしているとの認識に立ち、あらゆる手段でそれに対抗しようとしている。これは2019年頃の習近平主席や王毅外相の「中国には米国に挑戦する意思はなく、米国に取って代わる意思もない」という発言とは様変わりである。最近の中国要人の発言は、「中国の特徴のある社会主義」が米国流の民主主義よりも優れているという自信を背景にしている。

筆者は、『現代戦争論—超超限戦』¹で、情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦、AIの軍事利用を中心に現代戦の一端を紹介した。本稿においては、『現代戦争論—超超限戦』執筆以降の最新情報を踏まえて、すべての領域（ドメイン）を使い、軍事的手段や非軍事的手段などあらゆる手段を駆使した戦い「全領域戦（All-Domain Warfare）」（全領域戦は筆者の造語）について、中国の動向を中心に紹介したいと思う。

全領域戦の特徴は、①あらゆる領域を使用すること、②軍事的手段や非軍事的手段などあらゆる手段を活用した戦い（warfare）であること、③軍事作戦が主として戦時に行われるのに対して、戦いは平時と戦時を問わず行われるものであり、特に今まで平時と思われていた時（戦争には至っていない時）を重視して行われる戦いであることだ。

なお、中国では筆者の全領域戦と同じような考えで、「混合戦」という用語が最近使用されているが、混合戦はハイブリッド戦の中国語訳であると思う。

1 「平時と戦時」の概念の変化

図表1は「平時と戦時」の概念についての変化を記述している。図表1を説明する。

- ・昔の考え方では、平時と戦時を明確に分ける、非常に単純な考え方であった。

¹ 渡部悦和、佐々木孝博、「現代戦争論—超超限戦」、ワニブックス PLUS 新書

・自衛隊は、平時からグレーゾーンの時を経て有事になるという考え方をするようになった。この中でグレーゾーンとは平時でもない有事でもない期間や事態のことで、日本の法体制の弱点が生まれてくる期間や事態である。例えば、尖閣諸島に中国の武装漁民が大量に押し寄せてきた事態などだ。この事態では自衛隊を防衛出動させるわけにもいかず、対処が非常に難しい事態となる。

図表1 「平時と戦時」の概念の変化

出典：筆者作成

- 昔の概念：平時 (Peacetime) →戦時(Wartime)
- 防衛省・自衛隊：平時→グレーゾーン→有事
- 米陸軍の「多数領域作戦 (MDO : Multi-Domain Operations) 」
競争 (Competition) →紛争 (Conflict)
- 米海軍の「統合全領域海軍力 (Integrated All-Domain Naval Power) 」
日々の競争 (Day-to Day Competition)→危機 (Crisis) →紛争 (Conflict)
- 米空軍の「全領域作戦 (ADO : All-Domain Operations) 」
協力 (Cooperation) →競争 (Competition) →武力紛争 (Armed Conflict)

・米陸軍はその作戦構想「多数領域作戦 (MDO : Multi-Domain Operations)」において、期間を競争 (Competition) と紛争 (Conflict) の二つに分けている。つまり、昔の平時は単純な平和な時ではなく、競争相手国と競争 (Competition) している期間だと解釈したのだ。この解釈は適切で、中国やロシアはこの競争の期間を重視して情報戦、宇宙戦、サイバー戦などを仕掛けてくる。つまり、競争の期間における中国やロシアの情報戦、宇宙戦、サイバー戦にいかに対処するかが重要になってくる。

・米海軍はその作戦構想「統合全領域海軍力 (Integrated All-Domain Naval Power)」において、日々の競争 (Day-to Day Competition)から危機 (Crisis) を経て紛争 (Conflict) になると考えている。

・米空軍はその作戦構想「全領域作戦 (All-Domain Operations)」において、協力 (Cooperation) から競争 (Competition) を経て武力紛争 (Armed Conflict) になると考えている。

もう一度強調したいことは、昔「平時」と思っていた期間は決して平和な時ではなく、情報戦、宇宙戦、サイバー戦などが普通に行われる競争の期間だということだ。この考え方は、中国の孫子の兵法以来の伝統的な考え方である「戦わずして勝つ」という原則に通じるものがある。

筆者の造語である「全領域戦」は、米国防省や米軍が最近主張している全領域作戦 (ADO: All-Domain Operations) からヒントを得ている。米軍の作戦構想に関しては米陸軍が主導する多領域作戦 (MDO: Multi-Domain Operations) がある。米国防省や米軍 (特に空軍) は最近、多領域作戦を一步進めた全領域作戦を提唱していて、その具体化を進めている。軍事作戦としての全領域作戦は、米軍を中心とした作戦構想であるが、人民解放軍 (PLA : People's Liberation Army) は米軍の全領域作戦を研究して、その考え方を模倣している。つまり、PLA の作戦構想を知るためには米軍の作戦構想を知ることが近道にな

る。そして、全領域作戦は軍隊が行う軍事作戦であるが、筆者が提案する全領域戦は政府を中心として多くの組織（軍隊も含む）が参加し、あらゆる領域を利用して行う戦いである。中国の超限戦は実は全領域戦と呼ぶべき戦いだというのが筆者の考えである。

2 中国が考える現代戦

『超限戦』と中国の現代戦

中国の現代戦を理解するためには、『超限戦』に触れざるを得ない。『超限戦』は、PLAの公式文書ではないが、PLAの公式な戦略や作戦を深く理解するためには不可欠な文書である。『超限戦』に記述されている以下の文章は、『超限戦』の本質を見事に表現している。

・〈目的達成のためなら手段を選ばない……制限を加えず、あらゆる可能な手段を採用して目的を達成することは、戦争にも該当する。マキャベリの思想は、最も明快な「超限思想」の起源だろう。〉

・〈戦争以外の戦争で戦争に勝ち、戦場以外の戦場で勝利を奪い取る。〉

以上の記述の中で〈戦争以外の戦争で戦争に勝ち、戦場以外の戦場で勝利を奪い取る。〉という記述は、中国の孫子の兵法などでも有名な「戦わずして勝つ（不戦而勝）」につながる。「戦わずして勝つ」という発想は、「有事に至らない平時において勝つ」ということであり、平時における戦いを徹底的に重視する。習氏は、2017年の第19回党大会において、「軍隊とは戦いに備えるためのものであるから、そのすべての活動は、『戦闘ができ、戦闘に勝利できる』ようにすることに焦点を絞らなければならない」としつつも、「態勢をつくり、危機をコントロールし、戦争を抑止し、戦争に勝つことができるようにする」と述べている。習氏のいう「態勢をつくり、危機をコントロールし、戦争を抑止する」ことが平時に行うことであり、「戦わずして勝つ」ための重要な要素だという考え方だ。

習近平主席のスローガンは「中華民族の偉大な復興」であり、「中華民族の偉大な復興」が中国の夢だと主張している。これは、中華民族が1840年のアヘン戦争以前（つまり列強の植民地になる以前）にそうであった世界一の大国の地位に復帰することだ。つまり、彼の夢は、まず米国と肩を並べる大国になること、そして最終的には米国を追い抜き世界一の大国として世界の覇権を握ることだ。そのためには手段を選ばないのが中国の超限戦思想だ。

習主席は、中国の夢を実現するために、海洋強国の夢、航空強国の夢、宇宙強国の夢、技術大国の夢、サイバー強国の夢、AI強国の夢など多くの夢を実現すると主張している。つまり、列挙したそれぞれの分野で世界一になるということだ。これら全ての領域で世界一になるという夢は、全領域戦に勝利する決意の表れである。

領域（ドメイン）と全領域戦

領域は「戦う空間」のことである。領域は、「自然に存在する領域」と「人工的な領域」に区分することができる。例えば、陸・海・空・宇宙領域は「自然に存在する目に見える領域」であり、電磁波領域は「自然にも存在するが人工的で目には見えない領域」である。そして、「人工的な領域」として、サイバー・情報・認知（cognition）・技術・政治・外交・経済・文化・宗教・メディア・歴史などがある。特に認知領域はヒューマン領域とも呼ば

れ、最近非常に注目されている²。なお、各領域はそれぞれが独立して存在するものではなく、相互に重複する部分がある入り乱れた複雑な空間を形成している点は重要である。例えば、認知領域は情報領域と密接不可分な関係がある。

各々の領域を舞台とする戦い (warfare) があり、陸戦、海戦、空戦、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦³などと記述する。また、情報領域での戦いは「情報戦 (Information Warfare)」だが、その中には政治戦、影響工作 (Influence Operation)、心理戦などがある。認知領域での戦いは (認知において人間の脳をコントロールする意味で) 「制脳戦」や「認知戦 (cognitive warfare)」と呼ぶ。AI 同士の戦いを「アルゴリズム戦」と呼ぶ。そのほかにも金融戦、貿易戦、外交戦、文化戦、宗教戦、メディア戦、歴史戦、技術戦、デジタル戦など多数考えられる。

現代戦は、戦いの目的に応じて、各種領域における戦いを融合した形式で行う。以上のような考察をすると、中国の『超限戦』は全領域戦であるといえる。その考え方を表現すると図表 2 になる。つまり、目標を達成するためにあらゆる軍事的手段や非軍事的手段、目に見える手段と目に見えない手段を組み合わせる戦うということだ。

図表 2 「様々な戦い」

出典：筆者作成

軍 事	軍事 + 非軍事	非軍事
核戦	情報戦[政治戦]	金融戦
通常戦	情報戦[影響工作、心理戦]	貿易戦
化学戦	情報戦[情報・監視・偵察]	外交戦
生物戦	制脳戦 (認知戦)	資源戦
特殊作戦	宇宙戦	法律戦
	サイバー戦	制裁戦
	電磁波戦	メディア戦
	アルゴリズム戦 (AIの戦い)	イデオロギー戦
	技術戦	

中国が一番重視しているのが情報戦[とくに影響工作]だ。通常の民主主義国家の情報戦は、主として軍事作戦に必要な情報活動を意味する。しかし、中国は情報戦を広い概念でとらえていて、PLA の軍事作戦に寄与する情報活動のみならず、2016 年の米国大統領選挙以来有名になった政治戦、影響工作、心理戦、謀略戦、大外宣戦などをすべて含むものだと理解すべきであろう。

PLA にとっては情報戦が現代戦の最も基本となる戦いになる。情報戦を基本として、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦などがある。中国ではこれらすべての戦いを担当する非常に重要な戦略支援部隊 (SSF : Strategic Support Force) が存在することは全領域戦の観点で特筆すべきことであり、のちほど紹介する。

本稿において全領域戦の全ての領域における戦いを紹介したいが、紙数の関係で筆者が

² August Cole, Herve Le Guyader, “COGNITIVE A 6TH DOMAIN OF OPERATIONS”, NATO OTAN

³ 電磁波戦の主体は電子戦であり、そのほかには大気圏などでの核爆発による EMP (電磁パルス) 攻撃がある。EMP 攻撃により相手の C4ISR システムなどの破壊または機能低下を目的とする

最も注目している金融戦、情報戦、制脳戦（認知戦）、宇宙戦に限定して説明したいと思う。

3 金融戦：デジタル人民元による米ドル基軸通貨体制への挑戦⁴

デジタル人民元はドル基軸体制に打撃を与える

全領域戦の非軍事的手段を使った戦いの中で金融戦とくにデジタル人民元を紹介したい。なぜなら、このデジタル人民元は今後、米国との覇権争いにおいて重要な役割を果たすであろうと予想できるからだ。

第二次世界大戦後、ブレトンウッズ体制（金・ドル本位制）の下でドルは基軸通貨としての地位を確立したが、同体制は 1971 年のドルの金兌換停止によって終焉した。現在のドルの基軸通貨としての地位は国際協定などの裏付けがあるものではなく、多くの人々に暗黙の了解のもとに成立している。

国際取引で使用される外貨におけるドルの割合は 88%（出典は国際決済銀行）と突出しているが、人民元の比率はわずか 4%であり存在感は薄い。この状況を打破するために中国当局が考えたのがデジタル人民元の導入だ。

米国にとってドル基軸通貨体制は世界覇権の不可欠な要素であるが、ドルの世界支配体制を脅かす「デジタル人民元」は中国政府の強力な武器になる可能性がある。

米国は、ドルの発行国として、世界の 2 万 1000 以上の銀行に対して、長年にわたり国境を越える主要通貨の動向把握を要求してきた。それにより米政府は、各銀行と個人や機関との取引を停止させたり、個人・機関を国際金融システムから締め出してきた。これは「ドルの武器化」として中国やロシアなどから批判されてきたやり方だ。

しかし、デジタル人民元の登場により、この「ドルの武器化」が機能しないケースが出てきた。ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）が報道したのは、北朝鮮がデジタル人民元でひそかに調達した資金で行った核ミサイル開発の例だ。米国の政策立案者は、デジタル通貨には制裁措置の効果を弱める力があることを認識したという。中国は、デジタル人民元で米国の制裁措置の影響力を奪ったのだ。デジタル人民元は、中国の世界市場における地位向上と国際経済の枠組みづくりへの一層の関与のための新たな武器となりうる。

専制国家中国が、国家レベルのデジタル通貨導入で米国に先行したことは、米政府の危機感を高めている。たとえ限定的な範囲であってもデジタル人民元の国際利用が進めば、米国による中国の企業と個人に対する制裁の効力が弱まる可能性がある。デジタル人民元は長期的にドルに対する脅威になるであろう。

デジタル人民元の現状

現在、60 以上の国家がデジタル通貨の研究開発を行っているが、中国は他国に先駆けてデジタル人民元の実用実験を進めている。

中国においては当初、暗号通貨に対する懸念があった。人々が暗号通貨を使用するようになれば、政府の権力を損ねる可能性があり、従来の通貨を技術が打ち負かすとの認識が広まった。しかし、デジタル人民元的重要性を認識した中国当局は、人民元のデジタル化

⁴ WSJ, “China Creates Its Own Digital Currency, a First for Major Economy”

を急ぎ、2020年4月から使用期限付きでデジタル人民元のテストを行った。中国に住む10万人以上の人々が人民銀行の携帯電話用アプリをダウンロードし、政府が配布した少額のデジタル給付金をスターバックスなどの店舗で利用した。

中国人民銀行は、デジタル人民元を厳重にコントロールする計画だ。これにより投資家やトレーダーがデジタル人民元に投機できなくする。また、中国人民銀行以外の誰かがデジタル人民元を偽造することを不可能にするように設計されている。

中国政府はまた、デジタル人民元の国際的な利用を考えており、第二次大戦以降のドル基軸の国際金融システムに代わる体制を構築しようとしている。

デジタル化だけで人民元が銀行間電信取引におけるドルのライバルになるわけではない。しかし、デジタル人民元は、国際金融システムの周辺で需要が高まる可能性がある。例えば、デジタル通貨は、銀行口座を持たない世界で17億人（世界銀行調べ）に恩恵をもたらす可能性がある。デジタル人民元は、特に貧しい国の人々にとって国際送金の選択肢となるだろう。

デジタル人民元によるデジタル監視社会の強化

中国は高速大容量通信規格「5G」、自動運転車、AI顔認証などの先端技術の世界基準作りで影響力を強めている。習近平主席は2020年、デジタル通貨分野での国際ルールの決定においても中国が主導権を発揮するよう指示した。中国は通貨を含め、さまざまな形のデジタル化を推進している。その狙いは、中央政府による支配を強めるとともに、未来の技術による世界覇権を確立することだ。

中国版のデジタル通貨を管理するのは、中央銀行である中国人民銀行であり、デジタル人民元の発行者となる。中国政府はデジタル人民元により、自国経済と国民の両方を監視する有効な手段を手にすることになる。それは、リアルタイムで人々の支出動向を把握したり、被災者に迅速に救済金を届けたり、犯罪行為を罰したりする際にも使えるからだ。また、経済にてこ入れが必要なときにも使える。

デジタル人民元は通貨の流れを追跡することも可能であり、国家による厳重な国民監視に新たなツールが誕生したことになる。政府は何億台もの顔認識カメラを設置して人々を監視しており、信号無視などの違反をした人に罰金を科すために使っている。デジタル通貨は、違反が発見され次第、処罰したり、罰金を徴収したりするのに使うことが可能だ。つまり、中国共産党は、独裁支配を強化する新たな強大な手段を確保することになる。

4 全領域戦の中核となる戦略支援部隊

戦略支援部隊は、情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦を担当する世界でも類を見ない部隊で、PLAが現代戦や全領域戦を遂行する際に不可欠な部隊である。

PLAにとって情報は最も重要な要素であり、戦略支援部隊が担当する情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦を貫く共通の要素が情報だ。そのため、現代戦において情報戦が基盤的な戦いと位置付けられている。

戦略支援部隊は、ふたつの同格の半独立部門、つまり宇宙戦を担当し宇宙関連部隊を指揮する「宇宙システム部」と情報戦を担当しサイバー部隊を指揮する「ネットワークシステム部」を指揮下におく（図2参照）。

PLA の再編成の結果、戦略支援部隊の「宇宙システム部」は宇宙戦の中核組織として、宇宙での攻撃と防衛を含む PLA の宇宙戦を担当するようになった。

「宇宙システム部」は、衛星打ち上げ（作戦上即応性の高い移動式の発射装置の打ち上げを含む）、宇宙遠隔計測（テレメトリ⁵）・追跡・制御、戦略情報支援、対宇宙（英語では「カウンター・スペース」と表現され、敵の衛星などの破壊や機能妨害を意味する）など、PLA の宇宙作戦のほぼすべての機能を統制している。

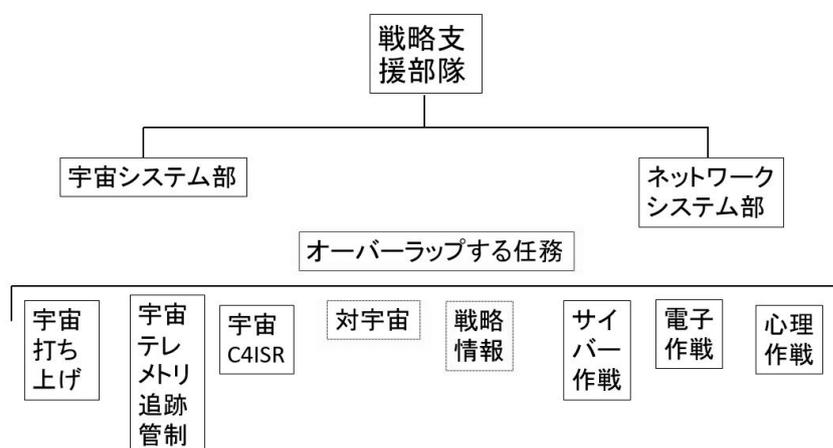
宇宙システム部を補完する役割において、「ネットワークシステム部」は、コンピュータ・ネットワーク（以下ネットワーク）の開発、サイバー監視、ネットワーク攻撃、ネットワーク防衛任務の遂行について、中国のサイバー部隊を監督する。

また、「ネットワークシステム部」は、対宇宙ミッションの「中心」でもあり、サイバー戦や電磁波戦対策、宇宙監視、技術偵察（相手の技術情報を入手する偵察）を含む PLA のノンキネティック（非物理的）な対宇宙ミッションを担当している。つまり、ネットワークシステム部は、宇宙戦において宇宙システム部と密接な関係がある。

戦略支援部隊は、情報を戦争における戦略的資源として捉える中国の軍事思想の進化を体現しており、情報システムへの依存から生じる軍隊の能力強化と脆弱性の両方に対し果たす役割を認識している。

戦略支援部隊は、情報戦の複数の任務を統合部隊に付与し、サイバースパイ活動とサイバー攻撃を統合する。さらに情報戦の計画と戦力開発を統合し、情報作戦の指揮と統制の責任も統合することにより、情報作戦の遂行能力を向上させている。

図表 3 「戦略支援部隊の任務編成」



出典：China's Strategic Support Force: A Force for a New Era

5 情報戦

情報戦（Information Warfare）は決して新しい試みではない。情報戦のルーツは紀元前 5 世紀の孫子『兵法』や古代ギリシャの戦争にまで遡ることができる。情報戦は、国家目標を達成する活動を情報の観点で表現した戦いのことだ。情報はすべてのドメインで利用

⁵ 「テレメトリ」とはテレメーター（遠隔計測装置）を使って、遠隔地の測定結果をコントロールセンターに送信すること

され、その意味で情報戦はすべてのドメインで行われる。本稿で情報戦をとくに重視するのは、情報戦こそ現代戦の中核的な戦いだからだ。

現在、世界共通の情報戦に関する定義はない。本稿では、情報戦を「政治戦、影響工作、情報・偵察・監視、心理戦など情報が関与するすべての戦い」と定義する。以上列挙した戦いは、独立したものではなく、お互いに重複分野を含む密接な関係にある。

影響工作 (Influence Operation)

最近サイバー空間を利用した情報戦、とくに影響工作が注目されている。影響工作では、偽情報、誤情報を大規模に拡散することにより、人間の認知領域に影響を及ぼし、人間の言動をコントロールし、目的を達成する。

●前米国家情報長官ジョン・ラトクリフの警告

米国の情報コミュニティ⁶を統括する米国家情報長官(当時)ジョン・ラトクリフ(John Ratcliff)が2020年12月3日付のWSJに投稿⁷し、中国の影響工作などの脅威について警告している。米国家情報長官がこの種の投稿を行うことは異例であるが、その内容の激しさも異例である。その投稿の注目点は以下の通り。

- ・中華人民共和国が今日の米国にとって最大の脅威であり、第二次世界大戦以来世界中の民主主義と自由に最大の脅威をもたらしている。中国は、経済的、軍事的、技術的に米国と地球のその他の地域を支配するつもりだ。

- ・中国は米国本土に対するサイバー攻撃機能を強化している。

- ・中国は今年、米国の数十人の議員と議会の補佐官を対象とする大規模な影響工作に従事した。例えば、以下のシナリオを考えてみよう。米国における中国所有の製造施設では、数千人のアメリカ人が雇用されている。ある日、工場の組合長が中国企業の代表から連絡を受けた。その代表は組合長に対し、地元の女性議員が北京の利益に反する法律に強硬な立場を取っていて、彼女の立場を変える必要があると言った。そうしないと、プラントとそのすべての仕事が失われるという。組合長は女性議員に連絡し、彼女が立場を変えないと再選を支持しないと伝えた。彼は中国の望むように行動しており、議員は中国の影響を受けることになる。

中国当局は、米国でこの種の影響工作を定期的実施している。ラトクリフ長官は下院と上院の情報委員会で、中国がロシアの6倍、イランの12倍の頻度で米国の国会議員を標的にしていると証言している。

これらの脅威に対処するために、年間850億ドルのインテリジェンス予算内で、資源をシフトし中国に焦点を当てている。つまり、中国が今後の米国の主要な国家安全保障上の焦点である。

- ・世界は2つの完全に互換性がないイデオロギー間の選択肢を提示されている。中国の指導者たちは、個人の権利を共産党の意志に従属させようとしている。彼らは企業を統制し、権威主義的な監視国家によって市民のプライバシーと自由を破壊している。世界を暗闇に

⁶ 国家情報長官は、米連邦政府に属する16個の情報機関(CIA、FBI、DIA、NSAなど)の人事・予算を統括する。

⁷ John Ratcliff、「China Is National Security Threat No. 1」、WSJ、December 3,2020

引き戻すための中国当局の努力が失敗すると想定すべきではない。中国は、自らがトップでない世界秩序は歴史的に異常であると信じている。それを変え、逆転させることを企図している。

中国当局は、米国との永続的な対立に備えている。ワシントンも準備すべきである。

● 2016年米大統領選挙を利用した影響工作

影響工作が世界中で有名になったのは、2016年の米国大統領選においてロシアが実施した工作だ。ロシアは2016年の米大統領において、ドナルド・トランプ候補を勝たせる目的で、ヒラリー・クリントン候補に不利になる影響工作をツイッター（Twitter）やフェイスブック（Facebook）などのSNSを駆使して行った。

筆者は当時米国で研究生活を送っていたので、現地においてロシアの影響工作のすさまじさに驚いた。ロシアは、クリントン候補が人工肛門を装着しているとか、腹心の女性スタッフと同性愛にあるとか偽情報を流し続けた。そしてロシアは、民主党本部のサーバーに侵入し、大量の情報を窃取し、その情報をウイキリークスを通じて選挙に絶妙なタイミングで漏洩した。このロシアの影響工作は、明らかにクリントン候補にダメージを与え、結果としてトランプ大統領の誕生の一因になった。

中国は、このロシアの影響工作から多くを学び、それを参考にして影響工作を行っているといわれている。

● 2020年米大統領選挙を利用した影響工作

国家情報会議（NIC）の報告書「2020米大統領選挙に対する外国の脅威」⁸は、以下のような結論を出している。

- ・外国関係者が投票プロセスの技術的側面に関与し変更しようとした兆候はない。選挙プロセスを大規模に操作することは困難であった。
- ・ロシア関連では、ロシア政府組織が、プーチン大統領の承認に基づき、ジョー・バイデン候補と民主党を中傷し、トランプ前大統領を支持した。

ロシア政府とその代理人は、米国の選挙プロセスに対する国民の信頼を損ない、米国の社会的政治的分断を悪化させる作戦を行った。

ロシア政府とその代理人は、一貫した方法で米国民の認識に影響を与えるように働いた。バイデン大統領に関する誤解を招く根拠のない主張を含む影響力のあるナラティブ（物語）を著名な米国の個人をターゲットに提供した。

2016年とは異なり、選挙インフラにアクセスしようとするロシアの大規模なサイバー攻撃は見られなかった。

- ・イランがトランプ前大統領の再選を妨げる多面的な影響工作を実施した。
- ・中国関連では、中国当局は、米大統領選挙の結果を変えようとする影響工作を検討したが実施しなかった。中国当局は、米国との関係の安定を求め、中国が干渉するリスクを冒すのが有利であるとは考えなかった。対象を絞った経済対策とロビー活動などの伝統的な手段が、中国にとって好ましい米国の対中政策を形成すると評価した。

以上のようなNICの結論で、中国が2020年の米大統領選挙に積極的な影響工作を実施

⁸ National Intelligence Council, “Foreign Threats to the 2020 US Federal Elections”

しなかったとする結論は意外かもしれない。しかし、その理由は、トランプ前大統領自身が影響工作の張本人になったから、中国がわざわざ影響工作を行うまでもなかったのではないかと私は思っている。

●2020年米大統領選挙におけるQアノンやトランプ支持者による影響工作

2020年米大統領選挙に関連してTwitter、Facebook、YouTubeなどを通じて偽情報が飛び交い活発な影響工作が行われた。筆者に対しても多くの熱狂的なトランプ支持者から偽情報や陰謀論が届けられたが、筆者が「この情報はフェイクだ」と指摘すると、罵詈雑言が浴びせられた。罵詈雑言を浴びせてきたのは自衛官のOBやSNSの私の友達やフォロワーであった。有名な保守の言論人も明白な偽情報を簡単に信じ込んでいる状況に、SNSを通じた影響工作の凄まじさに驚くばかりであった。

このトランプ支持者がらみの偽情報が大きな影響力を發揮した要因は、当時のトランプ大統領自身が「米大統領選挙で大がかりな不正が行われた。不正がなければ私が当選していた」という事実ではない主張を執拗に繰り返したからだ。彼は選挙後も敗北を認めず、自説を主張し続けたために1月6日の連邦議会襲撃事件が起こり、民主主義陣営の盟主としての米国の名誉は地に落ちてしまった。

1月6日の連邦議会襲撃には多くのQアノン信奉者やトランプ支持者が参加し、逮捕・起訴されている。Qアノンとは、2017年10月に匿名掲示板「4chan」に政府関係者「Q」を名乗る人物が登場し、米政府の機密だと主張する内容の投稿を始めたことに由来する。アノンは、匿名を意味する「アノニマス」に由来している。

Qアノンの主張を熱狂的に信じる支持者は、米国や世界はディープステート（DS、影の政府）に支配されていて、彼らと戦う救世主がトランプ氏だという陰謀論の支持者だ。熱心な層だけで米国に数十万人とされ、トランプ氏の大統領選敗北で一部が過激化し、1月6日に発生した連邦議事堂襲撃事件にQアノン信奉者が加わっていたことは記述の通りだ。

日本にもQアノンの支持者が流す偽情報を信じ込んで、TwitterやFacebookで活発に偽情報を流す者が多数いた。

Qアノンやトランプ支持者の間では、「バイデン氏が就任式で宣誓する1月20日に、何らかの形で軍関係者が（トランプ氏の命令を受けて）介入し、バイデン夫妻やカマラ・ハリス副大統領、ナンシー・ペロシ下院議長、チャック・シューマー民主党上院院内総務、オバマ夫妻、クリントン夫妻、ブッシュ夫妻など、「ディープ・ステート」に属すると彼らが主張する全員を一網打尽にして逮捕する」という偽情報が拡散し、広く信じられていた。また彼らは、1月20日の正午に「嵐」が起き、全米規模で停電が起こり、トランプ氏が軍事法廷を開き、多数の民主党員が路上で処刑されるはずだと偽情報を拡散し続けていた。

しかし、自分たちの予言に反して1月20日には何も起こらず、バイデン新大統領が就任した事態を受けて、Qアノン信奉者などは衝撃を受け混乱した。

しかし、Qアノン信奉者などは1月20日の偽情報が実現しなかったにも拘わらず、さらに「3月4日にトランプ前大統領が再び就任する」というデマを広げたが、当然ながらこれも現実のものとはならず、再び衝撃を受け挫折感を募らせた者も多数いるという。しかし、この種の陰謀論はなくなることはなく、今後も米国社会を分断する要因になるだろうと予測する者が多い。

なお、SNS を利用した影響工作に対処するために「ソーシャルメディア上の陰謀論の検出」を AI が行うメソッドの開発が進んでいる⁹。

この偽情報や陰謀論を中心とした影響工作は、制脳戦（認知戦）と密接に関係しているので、項を改めて制脳戦（認知戦）について記述する。

政治戦（大外宣）

中国の情報戦の一つの要素は政治戦（大外宣）¹⁰だ。政治戦（大外宣）は大プロパガンダともいう。

●中国の「大外宣」

中国は 2009 年から 450 億人民元の巨費を投じて全世界で大外宣を推進している。大外宣は中国のパブリックディプロマシー（広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のこと）に奉仕していて、その目的は、①中国の主張を対外的に宣伝すること、②良好な国家イメージを打ち立てること、③海外の中国に対する歪曲報道に反論すること、④中国周辺の国際環境を改善すること、⑤外国の政策決定・施行に影響を与えることである。

中国の大外宣の特質を端的に表現すると「言っていることと、やっていることが違う」ということだ。習近平主席が常用する大外宣は、「我々は平和発展の道を堅持し、ウィン・ウィンの開放戦略を実施する。引き続き、世界各国の人民と共に人類運命共同体を打ち建てることを推進していく」「世界の平和を断固として守らなければならない」という演説である。中国の非常にアグレッシブな姿勢とこの演説の中身との乖離は余りにも大きい。

最近の顕著な大外宣は新型コロナウイルスに関するもので、我が国はこれらの中国の大外宣戦の脅威に真剣に備え対処しなければいけない。

●新型コロナウイルスをめぐる大外宣

中国は、武漢から発生した新型コロナウイルス（武漢ウイルス）の世界的なパンデミックに際して、世界の人たちに対する謝罪をしていない。謝罪するどころか、武漢ウイルスの由来は中国ではなく、外国であり、米国かもしれないと主張している。例えば、中国外務省の趙立堅・報道官は 2020 年 3 月 12 日のツイッターで、「米軍が新型コロナの流行を武漢に持ち込んだのかもしれない。データを公表し、透明性を向上させるべきだ。米国は中国に説明する義務がある」と米国を批判した。中国外交部の報道官が証拠もなく、ここまで踏み込んで米軍関与陰謀説を主張するのは、背後に習近平主席の同意があるとみるのが妥当だ。

そして、武漢ウイルスの感染拡大について、「ウイルスの拡散を防ぐため、中国政府は多くの国民を閉じ込める都市封鎖をやった。世界を救うために巨大な犠牲に耐えた。だから世界は中国に感謝すべきだ」という感恩外交を展開した。

彼らが明らかな虚偽の主張を繰り返す背景には「超限戦」に通じるものがある。嘘も方便、嘘も 100 回言えば真実になる、という発想である。ナチスのヨーゼフ・ゲッベルズの「大外宣を語る」ときによく引き合いに出されるフレーズだ。

⁹ William Marcellino 他 5 人、“Detecting Conspiracy Theories on Social Media”、RAND 研究所

¹⁰ 何清漣、「中国の大大外宣」、扶桑社

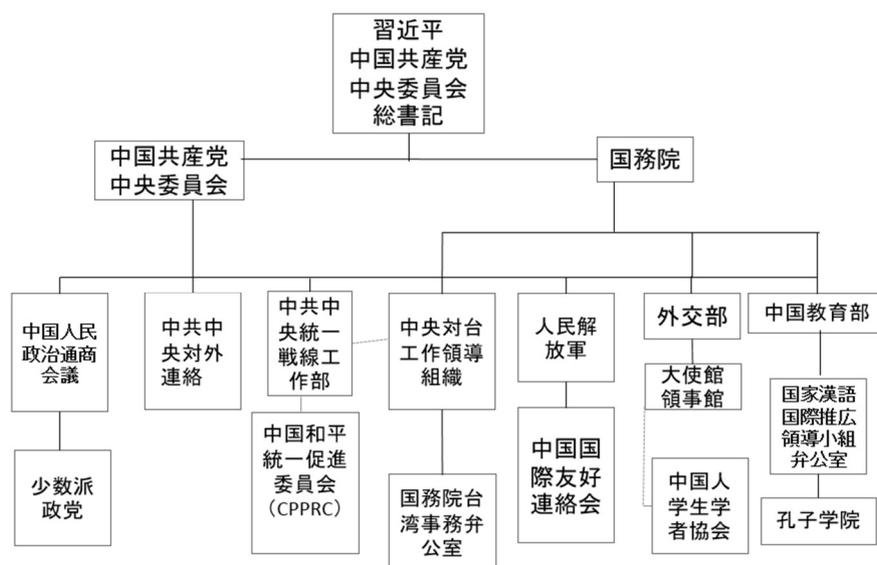
しかし、中国のあまりにも荒唐無稽な大外宣は逆効果で、米国内では中国に対する超党支持者の怒りが沸き起こっている。「中国政府は、武漢ウイルスが引き起こした危機を利用して、世界中で経済的・政治的優位を確立しようとしている。中国政府の誠実さや善意を期待してはいけない。より強固で現実的な対中戦略が必要だ」という点で共和党と民主党の意見が一致している。

中国の工作組織

中国共産党は、情報戦などによる浸透工作を日本を含む多くの国々に組織的に行っている。とくに目立つのはファイブアイズと呼ばれる国々（米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国の諜報に関する UKUSA 協定の通称）に対する浸透工作だ。

一例として中国の工作組織を図表 4 に示した。習近平総書記を頂点にして、中国共産党中央委員会と国務院が工作を統制する。例えば、中共中央委員会は、中共中央対外連絡部、中共中央統一戦線工作部、人民解放軍などを統制する。とくに中共中央統一戦線工作部は、国内のみならず、国外を含んだ広範囲の工作を担当する重要な工作機関だ。

図表 4 「中国の工作組織」



出典：US-China Economic and Security Review Commission

6 制脳戦（認知戦）

米空軍のデービッド・ゴールドファイン大將は 2018 年、「我々は消耗戦から認知戦(wars of attrition to wars of cognition) へと移行しつつある」と述べ、神経科学者のジェームズ・ジョルダノは、「人間の頭脳は 21 世紀の戦場」だと表現している。認知領域は最近、第 6 の領域とも呼ばれて注目されているが、「ヒューマン領域」という表現もある。いずれにしる人間の脳がターゲットになる。

中国では、「制脳権」という概念が提案されている¹¹。「精神にはファイアウォールがない」と指摘し、兵器ではなく人間の精神そのものへの攻撃が議論されているが、人工知能や人間の脳（ブレイン）、精神（マインド）、神経（ニューロ）を支配する戦いが制脳戦であるという。

人間の認知に関する戦いを中国では制脳戦といい、欧米では認知戦(cognitive warfare)と表現する。本稿では両者を併記し制脳戦（認知戦）と表現する。筆者は、影響工作と制脳戦（認知戦）は重なり合う部分が多いと思っているが、本稿では情報領域の影響工作とは別に認知領域の制脳戦（認知戦）の項を設けて記述する。

中国の制脳戦の考え方

以下は、土屋貴裕・慶応大学教授の「ニューロ・セキュリティ 「制脳権」と「マインド・ウォーズ」」に紹介されている内容だ。

●情報化戦争の 3 つの作戦空間

中国の考えでは、人類の戦争は機械化戦争から情報化戦争の時代に入っているという。この情報化戦争には、「自然空間」、「技術空間」、「認知空間」という 3 つの作戦空間がある。陸・海・空・宇宙が構成する空間が「自然空間」、人工のインターネット空間が「技術空間」、人の精神や心理が構成する空間が「認知空間」である。

古代中国の軍事理論家が、「もっともよい戦いとは人兵を戦わせることなく、勝つことだ」と述べている。認知空間で形成される脳の支配権（制脳権）を相手から奪い取り、実際に人兵を戦わせないのが、情報化戦争の最高の境地であるという考え方だ。

●制脳権奪取の 4 つの方法

制脳権を奪取する 4 つの方法があるという。

①認知・意識の操縦

認知を操縦することである。認知の操縦とは、意識の操縦であり、他人の心理と精神に影響を及ぼすことにより、他人の行為をコントロールすることである。対象は、個人、集団、国家だ。

②歴史的記憶の歪曲

国家や民族には歴史があり、人々の思想や社会的存在は歴史的記憶と密接に結合している。しかし、メディアなどを通じた宣伝により、個人や集団の歴史的記憶、国家的な価値観や思想が改ざんされたり、消される。

③思惟（思考）方式の改変

それぞれの民族国家には特定の思考方法がある。たとえば、ソ連の解体が好例である。冷戦末期、西側はソ連に対して、ソ連のエリート層、特に経済学者に影響を及ぼすことを通じて、思想攻撃を行った。これら経済学者がメディアで大量に文章を発表し、西側のいくつかの意図、たとえば市場経済に迎合することを主張した結果、ソ連人民は自らの国家の社会制度と民族文化を諦め、徹底的かつ無条件に西側のいわゆる「新しい時代」に迎合した。その結果、ソ連は解体した。

¹¹ 国防科技大学人文社会科学院長の曾華鋒教授と国防科技社会発展研究センターの石海明講師、「制脳権：グローバルメディア時代の戦争法則と国家安全保障戦略」、2014 年 1 月

④シンボル（象徴）の攻撃

シンボルは民族文化の歴史的な発展・変化の過程で誕生する。民族は、自身の文化の発展過程で、特定のシンボルを形成する。たとえば、習主席は中山服を着てフランスを訪問したように、服装や記念日、記念碑、式典、英雄的人物などである。

シンボルは社会を団結させるものである。もしシンボルを抹殺できれば、次第に国家や民族、自己のアイデンティティの喪失を招くことができる。

欧米の制脳戦（認知戦）

中国の「制脳戦」は、欧米では認知戦（Cognitive Warfare）と呼ばれて各種論文が発表されている。本稿ではエミリー・ビエンベニュー（Emily Bienvenue）などの論文「Cognitive Warfare」¹²の要旨を紹介する。この論文は、人間の頭脳にアクセスし、人間の認知領域に影響を及ぼす認知戦の重要性を指摘し、火力中心の戦勝に重きを置く考え方に疑問を呈している。以下、論文の要旨を紹介する。

情報戦は 1990 年代初頭に爆発的に登場したが、現代戦争を支えるデジタル化・ネットワーク化されたインフラに連動したものだ。情報戦を構成する様々な要素は元々、致命的でキネティックな効果（例えば火力の効果）を戦場にもたらすために、主として使用されてきた。サイバー領域とヒューマン領域の両方の領域を跨ぐ影響工作は、火力のような決定的なものではなく、主役である火力に対して脇役の扱いであった。戦場での勝利と永続的な政治的成功との分離がより注目されるようになったにもかかわらず。

「戦わずに勝利する」という精神は中国の戦略文化に根付いている。一方、ロシアの戦略文化は一貫して、技術的変化が及ぼす戦略的な影響を分析することに長けている。ロシアの不利な地学的・政戦略的環境と米国に対する深い不信が相まって、ロシアは情報戦やサイバー戦などの弱者の手段を使い、戦略的レベルの利益を得ることを追求している。

ネットワーク化されたデジタル時代の技術は、米国の敵に対する戦略的贈り物となり、悪徳な敵に悪用されてきた情報戦と認知戦の橋渡しをすることになり、我々を苦しめることになった。

認知戦は、ジョルダノーが「他人と戦うためにその頭脳にアクセスするもの」と定義した「神経兵器（neuro-weapons）」の領域に我々を導く。認知戦は、開かれた自由民主主義社会に向けて実施されて成功した。開かれた社会が機能する能力は、特定の認知過程が操作されると急速に混乱する。

デジタル化されネットワーク化された戦争が成熟し、現在の「多領域作戦（Multi-Domain Operations）」になったが、優れた ISR で状況に関するより良い観察（observation）を追求し、ビッグデータと機械学習を通じてより良い方向付け（orientation）と意思決定（decision）を行い、軍事技術的能力の進歩を通じてより良い行動（action）を追求してきた。しかし、情報戦などによる政治的成功が最も重要なものではなく、サイバー領域やヒューマン領域での作戦が補助的な努力として扱われている。あくまでも致命的なキネティックな手段（火力）による軍事問題の解決が主人公であり、ここに問題がある。認知戦の時代が、

¹² Emily Bienvenue, Zac Rogers & Sian Troath, COGNITIVE WARFARE, May 14, 2019

この基本構造の問題点をかたがてないほど明らかにしている。

敵は、米国や同盟国との最強点での対決、すなわち高強度の火力を中心とした通常戦を回避する戦略を採用している。彼らは、通常の軍事的対応を引き起こす閾値以下のさまざまな領域での利益を追求しているのだ。

7 宇宙戦

米国を凌駕する宇宙強国を目指す中国

毛沢東は 1950 年代、「両弾一星」プロジェクトに着手した。両弾とは原子爆弾と大陸間弾道ミサイルのことであり、一星とは人工衛星を意味する。

宇宙空間は今や、現代戦において最も重要なドメインの一つであり、大国が制宙権（宇宙の支配権）を確保しようとして争う舞台となっている。中国は、宇宙で米国を駆逐するという野心的な計画の一環として、米国とその同盟国の衛星を標的とする一連の攻撃能力を備えた兵器の開発・配備を進めている¹³。

米国家情報長官の報告書「グローバル・リスク評価」¹⁴は、ロシアの宇宙能力にも焦点をあてているが、中国を米国の技術競争力に対する「最大の脅威」だと結論付けている。同報告書によると、「人民解放軍は、宇宙における米国の能力と同等かそれ以上の能力を獲得し、米国が宇宙のリーダーシップから得てきた軍事的、経済的、威信的利益を奪い取ることを計画しており、これらの対宇宙作戦（宇宙における攻撃作戦）は、人民解放軍による潜在的な軍事作戦として不可欠なものとなっている」としている。

同報告書によると、中国政府は米国の軍事及び経済における宇宙への依存を脆弱性と見なしており、すでに低軌道衛星の破壊を目的とした地上配備の対衛星ミサイルと対衛星レーザーを保有しているという。また、中国とロシアは宇宙における軍事分野の訓練を継続しており、両国とも新たな破壊的および非破壊的衛星攻撃兵器を配備しているという。例えば、中国の戦略支援部隊は、2019 年に低軌道衛星を標的とした ASAT(Direct-Ascent Anti-Satellite)ミサイルの訓練を開始した。そして、人民解放軍はこれらの兵器の使用に関するドクトリンも開発しており、紛争の初期に米国の宇宙システムに対する攻撃を行う可能性がある。

米国の情報機関は、中国が 2022 年から 2024 年の間に低軌道で運用可能な宇宙ステーションを設置し、そこにロボット研究ステーションを設置し、その後「断続的に有人飛行するための」基地建設を目的とした月面探査ミッションを継続すると予測している。

アブリル・ヘインズ米国家情報長官は、「中国は、宇宙での主導権を達成することに焦点を当てており、我々の主導権に対抗するために、この分野でさまざまな努力をしてきたことは間違いない」と議会で証言している。

なお、中国が米国の最先端の宇宙技術を窃取することを防止するため、1990 年代半ばに NASA と米国の宇宙関連企業は事実上、中国と仕事をすることを禁じられた。議会の調査により、中国は米国の通信衛星からハードウェアを盗みだしており、それによって中国の

¹³ SECTION 3: CHINA'S AMBITIONS IN SPACE: CONTESTING THE FINAL FRONTIER 2019 Report to Congress, US-China Economic and Security Commission

¹⁴ 『グローバル・リスク評価』(Global Risk Assessment)、Office of the Director of National Intelligence

ミサイルの能力が向上した疑いがあるとされたからだ（当時は米国の部品を使用した衛星を中国のロケットに積み込むことができた）。そして2011年、この禁止措置は法制化され、NASAの科学者が中国政府とかかわりのある中国人と共同作業をすることを禁じた。

中国にとって宇宙戦は不可欠な戦い

現代戦における中国の最優先事項は、「情報領域」における優越を獲得することであり、宇宙、サイバー空間、電磁波領域などを組み合わせて支配権を確保することである。

中国は、相手の人工衛星などを破壊またはその機能発揮を妨害し、自らは宇宙を完全に利用する能力を確保しようとしている。中国が米国と同等に戦う唯一の方法は、米国の人工衛星などの宇宙資産を危険にさらすことだと確信している。

中国の宇宙開発と宇宙戦で不可欠な組織はPLAの「戦略支援部隊」と、その指揮下にある「宇宙システム部」だ。戦略的支援部隊の新編で実現した情報戦、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦の統合は、これらの領域におけるPLAの能力を大幅に改善する可能性がある。

軍事科学アカデミーの「軍事戦略」（2013年版）によると、宇宙システムは「攻撃が容易で防御が困難」なものであり、「敵の宇宙システムの重要な結節点（ノード）」は特に価値のある攻撃目標になる。また、指揮統制システムは「重要な」攻撃目標であり、宇宙情報システムは「最重要なターゲット」であると主張している。

「軍事戦略」は、宇宙での抑止の目標を達成するためには、「宇宙能力を開発し、非対称の運用姿勢を示し、必要に応じて宇宙の先制攻撃を実施することが必要」だと主張している。つまり、米中の宇宙戦にエスカレーションする危険性がここにある。

中国は、宇宙とサイバー空間を「支配するドメイン、敵を拒否するドメイン」とみなし、商業的な民間の資産を含む宇宙ベースの資産に対するサイバー攻撃または電磁波攻撃を平素から行い、とくに紛争初期に行う。

また、「軍事戦略」は、敵が宇宙での衝突を意識的にエスカレートするのを防ぐために、警告と罰を伴う限定的な宇宙作戦を行うことを推奨している。つまり、PLAは宇宙戦においてサイバー攻撃を行う。なぜなら、キネティックな打撃よりもエスカレートする可能性が少ないため、特に攻撃された側は何が起こったのかすぐに判断できないか、報復する意思を持たせないため、サイバー攻撃がより魅力的だからだ。現に中国は、2007年以来少なくとも4回、米国の宇宙システムに対するサイバー攻撃を実施したかその関与が疑われている¹⁵。

最近の宇宙開発の状況

中国の宇宙部門の発展は、北京の軍民融合戦略の顕著な成功例だ。軍民共同研究や米国とその同盟国とパートナーから得られた外国技術の窃取と人材の積極的な獲得は、軍民融合戦略と中国の宇宙開発目標全般の中心になっている。中国は、一帯一路の顧客開拓を推進し、中国の打ち上げサービス、衛星、および「スペースシルクロード」に基づく北斗衛

¹⁵ SECTION 3: CHINA'S AMBITIONS IN SPACE: CONTESTING THE FINAL FRONTIER 2019 Report to Congress, US-China Economic and Security Commission

星測位システムに対する中国への依存を深めている。

中国は、市場主導の外国企業が対応できない積極的な国家支援による資金調達を武器に、商業打上げおよび衛星セクターで主導権を確立しようとしている。中国はすでに国際市場で一部の米国およびその他の外国の打ち上げおよび衛星提供者から仕事を奪うことに成功しており、これらの国々の宇宙産業基盤を空洞化させる可能性がある。

●地球の各所に地上局を保有する中国

中国は、地球上の各所に地上局を置かないと宇宙強国にはなれないことをよく知っている。なぜなら、高速で移動する衛星との交信を確保し、衛星からの精度の高いデータを確保するためには世界中に展開する地上局が必要だからだ。

余り知られていないが、中国は中南米やアフリカに人工衛星などを観測する地上局を建設している。例えば、ペルーには中国が主導するアジア太平洋宇宙協力機構の基地局が 2015 年に設置された。

また、アルゼンチンには中国の地上局（衛星追跡局）が設置された。同局は口径 35 メートルのアンテナでデータを観測・受信する。アルゼンチン政府によると、同プロジェクトは中国の 2020 年の月面着陸計画の一部分で、同局は中国の世界地上追跡・測定において、極めて重要な南半球の拠点となる。中国はこれにより日増しに拡大する衛星ネットワークを管理し、有人宇宙ステーションと月探査計画を実施することになる¹⁶。

●月探査や火星探査

中国の宇宙探査全般に対するアプローチは、「大胆にやれ、さもなければ帰れ」というものだ。2020 年、中国の「嫦娥 4 号」によるミッションは、着陸機を初めて月の裏側へ送り込み、その際に配備された探査機は 1 年以上経ってもまだ月面を動き回っている。

中国国家航天局（米国の NASA に相当）は 2020 年 6 月、米国が運用している GPS ネットワークの中国版となる「北斗衛星導航系統」を完成させた。さらに PLA は、米国海軍の無人機「X-37B」に似た秘密に包まれているロボット宇宙船を製造し、テストを実施している。

また、中国科学院は世界最大の電波望遠鏡を運用している。中国国家航天局は量子衛星通信のパイオニアであり、独自の宇宙ステーションを建設中だ。さらに中国は、月面基地の建設すら計画している。

中国が 2020 年 7 月 23 日、ロケット「長征 5 号」により火星探査機「天問 1 号」の打ち上げに成功した。「天問 1 号」による火星探査は、中国初のミッションであり、発射能力をはじめとして、米国との技術差が急速に縮小していることを示している。

「天問 1 号」は、探査車、着陸機、周回機という 3 つの宇宙船がひとつに合体している。探査機は着陸機の胴体部に収められている。着陸機は 2021 年 5 月 14 日、周回機から発射され、火星の地表面に到着した。着陸機に搭載されていた探査車「祝融」が火星探査を開始した。ついに中国は、探査車を火星地表面で運用する米国に次ぐ国家になったのだ。なお、周回機は少なくとも 1 年かけて上空から探査車を監視し、探査車が収集したデータを地球へ送りながら、周回機も独自に科学的調査を実施する予定だ。

あらゆる宇宙技術は「軍民両用」である。中国の宇宙探査は NASA のものと似ていて、

¹⁶ Science Portal China

NASA の宇宙開発を参考にしている。しかし、中国の宇宙開発は人民解放軍主導で行われている点が米国とは違う。中国国家航天局では多くの科学者や研究者が働いているが、研究者たちを監督しているのは PLA だ。「天問 1 号」を火星へ送り出すロケットを組み立てたラインは、軍事用のブースターも生産している。

「天問 1 号」のミッションのすべてが軍事目的というわけではないが、火星への打ち上げによって解放軍は、深宇宙通信ネットワークの運用と、広大で何もない深宇宙空間で小さな物体を正確に追跡する能力といった、軍事にも関係する成果を得るであろう。

●中国固有の宇宙ステーションの建設開始

2021 年 4 月 29 日、中国独自の宇宙ステーション「天宮」のコアモジュールである「天和」が、海南島の文昌衛星発射場から「長征五号 B 遥二(以下「長五 B」)」ロケットにより打ち上げられた¹⁷。「天和」は予定軌道に入り、発射から約 1 時間後には天和に付属の太陽光パネルの展開にも成功した。

「天和」打ち上げに続いて、5 月には宇宙ステーションへの物資補給、6 月には有人宇宙飛行ミッションが行われる予定になっている。宇宙ステーション「天宮」は、「天和」と他の 2 つの実験モジュールから構成され、2022 年末までに完成予定で、10 年間から 15 年間の運用を想定している¹⁸。

結言

米中覇権争いの中で、習近平主席は自らが唱える「中華民族の偉大な復興」や「中国の特色ある社会主義」の実現を追求するであろう。そのために、共産党一党独裁による管理の利点を最大限生かし、すべての領域を利用し、米国及び自由民主主義国家への攻勢を強めるであろう。つまり、戦争には至らないやり方で、軍事及び非軍事のあらゆる手段を多用して目的を達成しようとする全領域戦を遂行するであろう。とくにサイバー空間を利用したサイバー攻撃のみならず、サイバー空間の一部をなす SNS を利用した情報工作や制脳戦（認知戦）には要注意だ。

中国やロシアなどとの「民主主義対専制主義」の対決に勝利するためには、これら専制主義国家が行う全領域戦への対処は急務になっている。全領域戦は、我が国をはじめとする自由民主主義陣営の弱点を衝く活動であり、国家の総力をあげた対応が必要な分野である。しかし、国家の総力を結集した対応の不備は、とくに我が国の最大の弱点の一つであり、その是正のためには憲法改正を含む特段の努力が必要である。

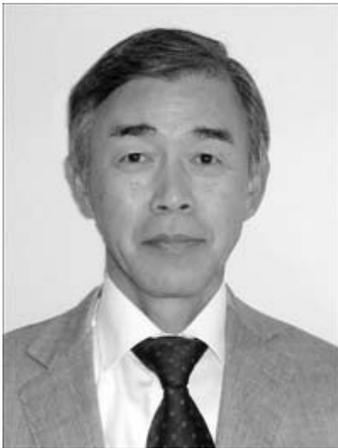
米国における陰謀論による諸問題は米国のみの問題ではなく、日本でも陰謀論による日本社会の分断が懸念されている。私は特に自衛官と自衛官 OB が陰謀論に影響され、自衛隊の健全性が大きく揺らぐことを懸念している。部隊における保全教育をはじめとする対策がますます重要になるであろう。

¹⁷ “長五 B 运载火箭首次执行应用性发射任务”、人民網-人民日報海外版

¹⁸ 出口隼詩、“中国独自の宇宙ステーション建設開始 コアモジュールの打ち上げ成功 近く有人宇宙飛行も”、SORAE

最後に指摘したいのは、平時（競争時）における影響工作や制脳戦（認知戦）などの戦いにおいて、「防衛省や自衛隊の役割は何なのか。現行法制下で何ができるのか。その役割を遂行するためには、新たな法整備などを行う必要があるのではないのか」という重要な問題だ。この問題については、別の論考で取り上げたいと思う。

[筆者プロフィール]



渡部悦和（わたなべ よしかず）

1978年東京大学（工学部）卒業。
同年陸上自衛隊幹部候補生として入隊、
第28普通科連隊長兼函館駐屯地司令、
第2師団長、陸上幕僚副長、東部方面総監
を歴任し、2013年退官

「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。